

9月17日日本政治学会2日目 Z世代のアメリカ

日本政治学会17日分科会D「後退する民主主義ーアメリカ、インド、イタリアー」
Z世代のアメリカを出版された同志社大学、三牧先生の報告がショッキング。

2020大統領選前にトランプ、バイデン支持者双方90%が相手の当選はこの国の損害と回答。9月には、相手が勝った場合、共和党員44%民主党員41%が、少しの暴力は容認されると回答。議事堂襲撃が正当化される事態に。

3つの後退

・2022年6月最高裁は妊娠中絶を違憲に。レイプでも中絶を禁止する州も現れ、13州で禁止。保守派判事6:3リベラルの構図は終身制なので何十年続く。

裁判所の信頼は最低になっている。

・もう一つあまり知られていないが、2023年6月人種差別解消のための積極的雇用措置も、法の下での平等に反すると判決。マイノリティの入学枠や雇用、映画のキャスティングでのカラードやアジア系の起用なども逆差別とされた。

日本の障がい者やマイノリティの人権運動に、アメリカの公民権運動やアフターマティブアクションの考え方は勇気を与えてくれた。

連邦最高裁が違憲としたことはショックだ。

・さらに同性婚に協力したくないウェブデザイナーの訴えも、表現の自由として認める判決をだしたという。「LGBTの人びとはお断り」の店が正当化される事態に。

これでトランプ復活の事態は、人権と民主主義の後退、世界情勢の混乱に拍車だ。

しかし公有地で石油採掘の利権を与え、地球環境問題の公約を裏切り続けるバイデンへの失望も大きい。第3党の大統領候補も登場し、バイデンの再選は厳しいと分析する。

親世代より権利が消える、Z世代が次の大統領選挙でどう動くか。目が離せない。

